

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 中村 直	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigata-ss.jp/">http://www.niigata-ss.jp/</a>
市所管課	水道局総務部 総務課	電子メール	<a href="mailto:suidousa-bisu@niigata-ss.jp">suidousa-bisu@niigata-ss.jp</a>
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。 ①給水装置の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。		

2. 主要事業

事業名①	給水装置の診断及び調査事業						
事業概要	<p>(概要)                      単身高齢者世帯を対象とするあんしん水道診断は、宅内の給水装置の調査・診断を行い、修理などの対処方法についてアドバイスや軽易な補修を行う。                      検針結果に基づいた漏水等調査は、水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯を現地訪問し漏水等を調査し、漏水等が確認された場合は対応等をアドバイスする。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)                      市民の皆さまに対し、維持管理の困難な給水装置について簡易な補修を行うこと及び修理などの対処方法についてアドバイスを行うことにより、水資源の有効利用に資すること及び安心して水道を使用していただくことに寄与・貢献している。</p>						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公益事業		支出額	千円	109,999	110,884	112,567	121,122
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
あんしん水道診断	R3	件	140				
	R2	件	140	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
	R1	件	160	165	ほぼ計画通りの実績		
	H30	件	190	191	ほぼ計画通りの実績		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
検針結果に基づいた漏水等調査	R3	件	12,600				
	R2	件	12,600	12,063	ほぼ計画通りの実績		
	R1	件	15,000	11,085	暖冬による漏水件数減少のため		
	H30	件	12,800	13,158	ほぼ計画通りの実績		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	<p>あんしん水道診断については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったが、漏水等の調査においては、適宜当局と連携し異常水量等の把握に努めた結果、概ね目標値通りの成果が得られたと考えられる。今後も当該事業の精度向上のため、適宜指導を行っていくことで、更なる信頼性向上に努めていく。</p>						

2. 主要事業

事業名②	水道事業に関する知識の醸成事業						
事業概要	(概要) 「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学や、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の実施、水道事業に対する「広報紙」を作製・配付し、水道に対しての理解と知識の醸成を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 実際の浄水工程を見学していただくこと及び検針時に併せて水道事業内容や水道水のPR等を掲載した広報紙を配付することにより、水道事業の関心と理解を深めていくことに寄与・貢献している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業		支出額	千円	32,764	25,500	21,301	24,120
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学の参加者	R3	人	0				
	R2	人	5,400	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
	R1	人	5,550	5,322	ほぼ計画通りの実績		
	H30	人	5,320	5,445	ほぼ計画通りの実績		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「“水の都”新潟みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の参加者	R3	人	40				
	R2	人	225	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
	R1	人	225	144	当選者の理由によるキャンセル発生及び台風19号の影響による中止のため		
	H30	人	225	215	当選者の理由によるキャンセル発生のため		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「広報紙」の配付	R3	件	1,332,000				
	R2	件	1,332,000	1,320,692	ほぼ計画通りの実績		
	R1	件	1,312,000	1,314,727	ほぼ計画通りの実績		
	H30	件	1,312,000	1,311,237	ほぼ計画通りの実績		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民の皆さまと直接接する浄水場施設見学等の事業を中止した。今後は適宜開催方式の見直しや代替措置を講じることにより、水道事業に関する知識醸成のため、コロナ禍においても当該事業の継続的な実施に期待したい。また、広報紙については、製作過程から主体的に取り組み、適宜当局と連携を図ることで、当該事業を円滑に進めていた。						

2. 主要事業

事業名③	給・配水設備の維持管理に関する事業						
事業概要	(概要) 道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市民の皆さまからの相談に対応できるよう365日電話受付を行うとともに、集合住宅において貯水槽清掃を実施していない設置者に対して清掃を促し、市民の皆さまが安心して水道水を使えるよう、給・配水設備の適正な維持管理に寄与・貢献している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業		支出額	千円	90,713	90,229	91,970	98,720
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
漏水等電話受付業務	R3	件	12,000				
	R2	件	12,000	11,551	計画通りの実績		
	R1	件	13,000	12,788	計画通りの実績		
	H30	件	15,400	14,540	平成30年12月から業者紹介の問い合わせがコールセンターへ移行したため		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
現場対応修繕業務	R3	件	3,300				
	R2	件	3,300	2,353	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため		
	R1	件	3,900	2,348	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため		
	H30	件	3,200	3,012	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
小規模貯水槽衛生管理指導業務	R3	件	150				
	R2	件	150	150	計画通りの実績		
	R1	件	150	150	計画通りの実績		
	H30	件	300	300	計画通りの実績		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		お客さまからの問い合わせに対して、電話受付から修繕サービスに至る一連の対応を年中無休で行い、概ねその数値目標を達成できたことは、お客さまの信頼性向上の観点から、一定の成果を挙げたと評価できる。また、貯水槽清掃の指導においても、計画通りに業務を遂行することで、清掃率については全国的にも高い水準で推移していることから、今後もこの水準を維持し、適切な貯水槽水道の維持管理に資するよう、当該事業の支援・指導を行っていく。					

2. 主要事業

事業名④	水道メーター検針業務						
事業概要	(概要) 定例の水道メーター検針業務を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 正確に、効率的かつ計画的な検針を行い、円滑な水道行政に寄与・貢献している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
収益事業	受託事業	支出額	千円	168,390	169,350	160,428	161,681
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
検針業務	R3	件	2,388,820				
	R2	件	2,376,000	2,367,149	ほぼ計画通りの実績		
	R1	件	2,366,000	2,354,468	ほぼ計画通りの実績		
	H30	件	2,340,000	2,339,715	ほぼ計画通りの実績		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		<p>本市の給水区域内の水道メーターについて、もれなく検針を行い、当局への報告も遅滞なく行われていた。また、検針精度向上のため、研修等も積極的に実施しており、お客さまへの適切な水道料金の請求に寄与している。今後は、将来的に水道メーター検針業務の契約方式が変更される場合に備え、管理的経費を圧縮するなど、健全な財政を維持するよう努めるとともに、公益性の高い事業の新規受託に向けた調査・検討について、引き続き取り組んでいく。</p>					

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数		8	8	8	8
常勤		2	2	2	2
市派遣					
市職員OB		2	2	2	2
プロパー役員					
他団体からの派遣					
非常勤		6	6	6	6
市兼任		3	3	3	3
市職員OB					
他団体兼任					
その他		3	3	3	3
職員数		62	60	53	55
常勤		29	28	28	28
市派遣		1	1	1	1
市職員OB					
プロパー職員		28	27	27	27
他団体からの派遣					
非常勤		33	32	25	27
市兼任					
市職員OB		9	8	4	6
他団体兼任					
その他臨時・嘱託等		24	24	21	21
見直し等の取組み					

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

\*市兼任も除く

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職				
	一般職	61	59	52	54
	合計	61	59	52	54
年齢構成	20代以下	4	4	3	2
	30代	12	10	8	10
	40代	17	16	18	16
	50代	9	9	11	12
	60代以上	19	20	12	14
	合計	61	59	52	54

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	223,564	213,651	213,767	224,917
内 市職員分	1,372	1,372	871	1,042
役員	7,671	7,672	7,670	7,672
常勤	7,671	7,672	7,670	7,672
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	215,893	205,979	206,097	217,245
常勤	147,986	141,378	143,599	147,592
内 市職員分	1,372	1,372	871	1,042
非常勤	67,907	64,601	62,498	69,653
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,835	3,836	3,835	3,836
常勤職員	5,236	5,204	5,286	5,428
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	495,990	503,036	515,018
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	492,497	502,417	514,925
	自主事業収益	416	368	138
	受託事業収益	492,081	502,049	514,787
	受取補助金等・負担金	3,284	565	0
	その他経常収益	209	54	93
	経常費用	495,249	492,258	504,143
	事業費	490,940	488,757	500,385
	公益目的事業費	283,961	279,511	292,214
	収益目的事業費	206,979	209,246	208,171
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	4,309	3,501	3,758
	評価損益等調整前当期経常増減額	741	10,778	10,875
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	741	10,778	10,875	
経常外収益	18,399			
経常外費用	18,399			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	577	7,690	7,505	
一般正味財産期首残高	13,658	14,235	21,925	
一般正味財産期末残高	14,235	21,925	29,429	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		14,235	21,925	29,429

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	277,650	270,566	275,335
役員分	8,847	8,981	8,861
職員分	268,803	261,585	266,474



## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	105,654	91,598	111,055
	流動資産	87,542	61,216	63,956
	現金預金	19,932	14,763	17,484
	未収金	66,429	45,057	46,180
	有価証券			
	その他流動資産	1,181	1,396	291
	固定資産	18,112	30,382	47,100
	基本財産			
	特定資産	9,978	22,288	38,982
	その他固定資産	8,134	8,094	8,118
	有形固定資産	24		
無形固定資産				
その他投資等	8,110	8,094	8,118	
負債の部	負債の部合計	91,419	69,674	81,626
	流動負債	69,441	41,386	42,645
	短期借入金	6,000	6,000	6,000
	その他流動負債	63,441	35,386	36,645
	固定負債	21,978	28,288	38,982
	長期借入金	12,000	6,000	0
その他固定負債	9,978	22,288	38,982	
正味財産の部	正味財産の部合計	14,235	21,925	29,429
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	14,235	21,925	29,429
	代替基金			
その他一般正味財産	14,235	21,925	29,429	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		105,654	91,599	111,055

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	513,764	502,614	514,787
補助金	3,284	565	0
負担金			
交付金			
委託料	510,480	502,049	514,787
内 随意契約額※	510,480	502,049	514,787
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	510,480	502,049	514,787
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	18,000	12,000	6,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行い、平成29年度から毎年度6,000千円ずつ5年間かけて返済する。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,235	21,925	29,429
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	14,235	21,925	29,429

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益	当期経常増減額	741 千円	10,778 千円	10,875 千円
自己資本比率	純資産	13.5 %	23.9 %	26.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	126.1 %	147.9 %	150.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	50.0 %	60.5 %	68.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	17.0 %	13.1 %	5.4 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	14,235 千円	21,925 千円	29,429 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	57.3 %	56.8 %	58.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	19.95	12.75	9.93
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.4 %	3.6 %	3.6 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	99.9 %	99.9 %	100.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

## （3）経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	7,944 千円	8,374 千円	9,716 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	12 千円	180 千円	205 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.7 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	70 千円	58 千円	71 千円
	職員数			
人件費比率	人件費 経常収益	54.0 %	53.8 %	53.5 %
役員人件費比率	役員人件費 人件費	3.2 %	3.3 %	3.2 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画 ] 計画期間 [ 令和2 ~ 令和6 ] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成27年度から平成31年度までの中期計画を経て、令和2年度から令和6年度までの中期計画を策定した。 現在の中長期計画では、中長期的な視点で超高齢化社会、水需要の減少、施設の老朽化等の外部環境の変化と水道事業の動向を見据え、市民の皆さまが安心して水道を使用することを支援する事業及び事業規模を設定している。計画に掲げた数値目標の実施に当たっては、外部環境の変化を踏まえながら適宜見直しを行い、効率的に事業を推進していく。	
● 無	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 [ ]
● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [ 公認会計士 ]
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属異動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ 現在の中長期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(令和2年度から5カ年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また、資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況	
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規程名称 [ 財団法人新潟水道サービス情報公開規程 ] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」
● 無	未整備理由 [ ]
	団体ホームページ掲載
●	定款等 平成 19 年度～
●	事業内容 平成 19 年度～
●	役員名簿 平成 19 年度～
●	役員報酬 平成 19 年度～
●	事業報告 平成 19 年度～
●	正味財産増減計算書 平成 19 年度～
●	貸借対照表 平成 19 年度～
●	事業計画書 平成 19 年度～
●	予算概要 平成 19 年度～

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。					
改善のために取り組んだ内容		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から浄水場見学会は中止としたが、その代替措置として小学生を対象に通常の見学会で上映しているDVDの貸し出しを行った。水道事業に関する知識の醸成事業は文化的な市民生活の維持向上に重要であることから、新たなDVD動画を製作した。					
取組みによる成果		新潟市内の複数の小学校からDVDの貸し出し依頼があり、全て対応した。新たなDVD動画の評価については、貸し出しの際に配付するアンケートの結果にて令和3年度に判断する。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	あんしん水道診断アンケート調査(満足度・その他意見等) (%)	計画	98.0%	98.0%	98.0%		
		実績	96.5%	調査実施せず			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和2年度は、調査・診断の市内2巡目に入ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり中止とした。今後、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、早期に実施していきたい。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 市内2巡目の診断に入り好評を得ていることから、2巡目終了後も継続して3巡目を実施したい。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 更なる品質の向上を目的に、職員の給水装置の知識および技術力の向上を図る。 調査項目数を増やす。					
	バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	計画	91.0%	95.0%	95.0%		
		実績	94.4%	調査実施せず			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり中止とした。令和元年度までのアンケート結果では「満足」と「やや満足」の割合が概ね95%である。今後も内容の充実に努めていく。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 参加者が水道についての理解を深めることができるよう、より分かりやすい説明をするとともに、職員のプレゼンテーション能力を高める。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 職員へ研修を図っていく。						

改善指示事項		検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取組を行う必要がある。					
改善に向けた取組 評価指標	改善のために取り組んだ内容	水道局は令和4年度から検針業務を競争入札方式に変更するため、受託の継続は難しいと判断している。人件費等の管理的経費を圧縮するなど、健全な財政を維持するよう努めるとともに、公益性の高い事業の新規受託に向けた調査・検討についても引き続き取り組んでいきたい。					
	取組みによる成果	受託できる可能性のある事業について、協議を行った。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	計画	実施	実施	実施			
	実績	実施	実施				
進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 新たに受託可能な事業について水道局総務課と協議する場を設け、検討しています。						
今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 新たな業務の受託に向けて、より具体的に検討を深める必要があると考えています。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 今後も水道局と協議し、修正を行っていく。						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金依存度は計画どおり減らしてきたものの、自己資本比率については緩やかな上昇を描いているが指標の目標である50%以上に届いていないことから、達成に向けて努力をしていく。
団体の自立性	水道局から受け取った補助金はない。なお、将来の検針業務の方向性を見据え、現在水道局から受託し実施している各事業の他、今後受託可能な公益目的事業について抽出し、受託の可否について水道局と協議している。
経営の効率性・適正性	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した事業があり、人員体制を見直した。そのため、1人当たりの売上高および経常利益が好転した。管理費率0.7%は非常に良好な比率であり、当面この比率を維持していく。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

各種評価指標が示すとおり更なる改善が必要な項目もありますが、緩やかではあるが数値は徐々に改善しており、引き続き財務の健全性に努めてまいります。
---

【所管課による評価】

<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民の皆さまと直接接する事業を中止したが、これにより人員体制の見直しを行い、浄水場見学会については、代替措置としてDVDを製作・貸し出しを行うなど、社会情勢の変化に対して柔軟に対応している点は評価できる。今後も引き続き、健全な組織運営が行われるように支援・指導を行っていく。</p> <p>また、改善指示にある、将来的な水道メーター検針の契約方式の変更に備えた対応策の調査・検討についても、今後は更なる検討を進め、具体的な方策を示していきたい。</p>
---

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・単身高齢者世帯を対象にしたあんしん水道診断など公共性のある事業を展開していることは評価できる。診断に係る経費は団体の負担となっており、今後は公共性の観点から負担関係を整理し、水道局の負担とするなどの検討が必要である。</li> <li>・検針業務は令和4年度から受託できなくなることから、市と財団が一体となり、今後財団が受託可能な事業の洗い出しを行うべきである。</li> </ul>			
<b>改善指示事項</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の検針業務の受託停止を見据え、団体が今後担っていく業務について水道局と協議、整理を進める必要がある。</li> <li>・新事業の実施を踏まえた効率的な人員配置を検討していく必要がある。</li> </ul>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和4年2月24日	理事長	中村 直
<p>「あんしん水道診断」に係る経費の水道局負担ならびに受託可能な新事業について、当財団の人員配置を考慮に入れながら、水道局と検討および協議を進めていく。</p>		

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>		令和4年度の検針業務の受託停止を見据え、団体が今後担っていく業務について水道局と協議、整理を進める必要がある。				
<b>評価指標</b>	<b>実施事項</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>	
	調査・検討・協議・準備・調整	計画	調査	検討・協議	検討・協議	準備・調整
		実績				
		今後の課題	<b>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</b> 水道局との継続した協議が必要			
課題への対応	<b>【今後の課題への対応】</b> 水道局との情報の共有および交換を密に交わし、協議の場を設けていく					

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>		新事業の実施を踏まえた効率的な人員配置を検討していく必要がある。				
<b>評価指標</b>	<b>実施事項</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>	
	検討・協議・準備	計画	検討・協議	検討・協議	検討・協議	準備
		実績				
		今後の課題	<b>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</b> 受託可能な新規事業について具体化を進める			
課題への対応	<b>【今後の課題への対応】</b> 新事業に適合した環境を整える					